5月11日に緊急事態宣言を解除した場合

藤井大輔(東京大学) 仲田泰祐(東京大学)

2021年4月26日

要旨

分析

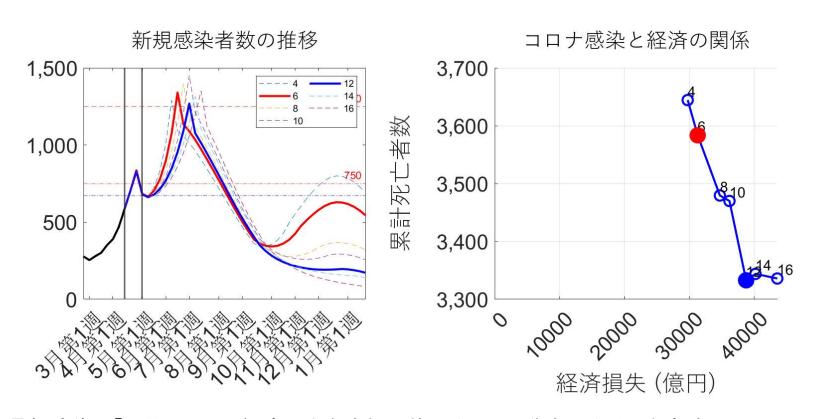
- 4月25日から5月11日までの緊急事態宣言
 - 東京
 - 基本シナリオ:昨年5月と今年1月の経済活動レベルの平均
 - 医療逼迫がまだ起こっておらず、都民の危機感が比較的に低いことを考慮
 - Alternativeシナリオ: 昨年5月の経済活動レベル
 - 大阪
 - 基本シナリオ: 昨年5月の経済活動低下の1.2倍
 - 医療逼迫が既に深刻で、府民の危機感が比較的に高いことを考慮
 - Alternativeシナリオ: 昨年5月の経済活動低下の1.5倍
- 5月 I2日から様々な段階的解除を想定
 - X週間かけて、経済活動レベルを昨年の10-11月レベルに回復させる

結果

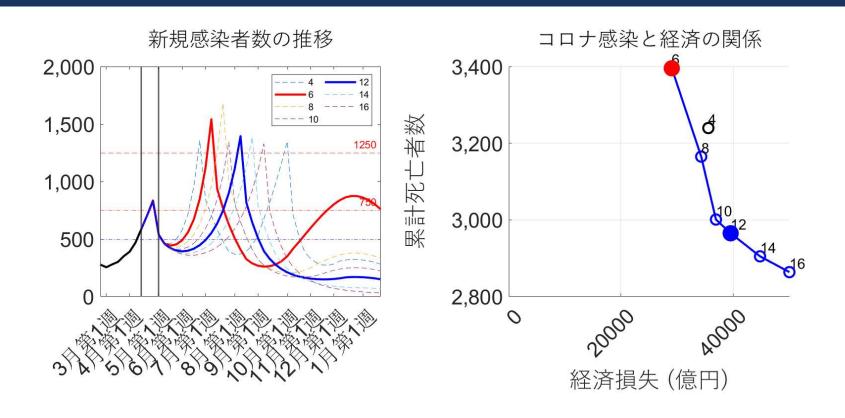
- 5月10-16日の週に
 - 東京: 一日平均約700人(基本)・約500人(Alternative)
 - 大阪: 一日平均900人(基本)・約600人(Alternative)
- 5月II日に緊急事態宣言解除後は…
 - 相当ゆっくりと経済活動促進しない限りは、再度感染急拡大
 - 多くのシナリオで6-8月に再度緊急事態宣言必要
- 今後の見通しは変異株の感染力に大きく依存
 - ここでは1.5倍を想定
 - ここでは季節性を考慮していないことにも留意

詳細:東京

変異株感染力1.5倍:基本シナリオ

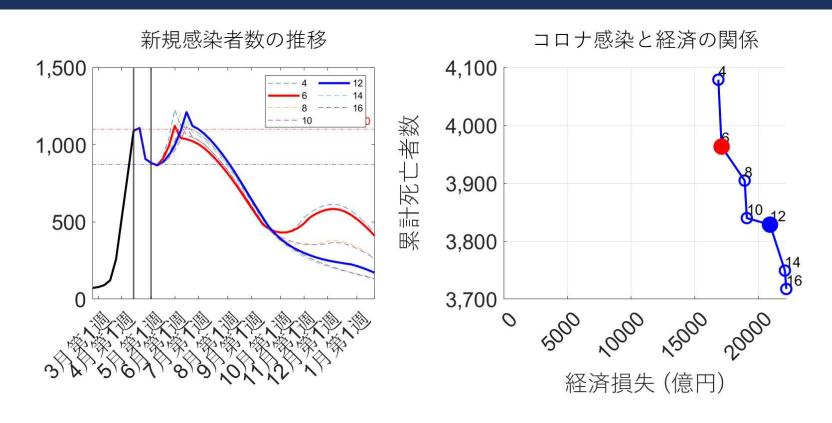


変異株感染力I.5倍: ALTERNATIVEシナリオ

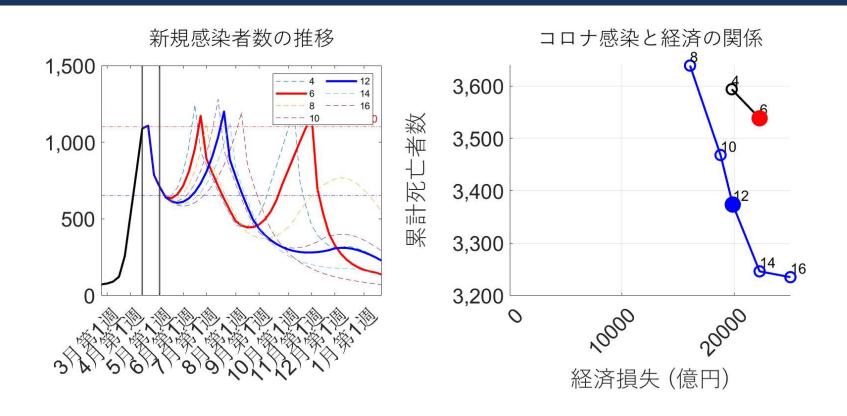


詳細:大阪

変異株感染力1.5倍:基本シナリオ



変異株感染力1.5倍: ALTERNATIVEシナリオ



■毎週火曜日分析を更新

https://Covid I 9 Output Japan.github.io/JP/

- 質問・分析のリクエスト等
 - dfujii@e.u-tokyo.ac.jp
 - <u>taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp</u>